

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第160期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【会社名】 メルクス株式会社

【英訳名】 MELX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 田 了

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

【電話番号】 03 - 5819 - 7314

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 祥 介

【最寄りの連絡場所】 長野県飯田市松川町2211番地

【電話番号】 0265 - 22 - 2910(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内 海 潔

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	7,172,559	6,769,360	6,058,460	3,390,649	3,917,222
経常損失	(千円)	33,762	674,475	736,835	567,942	513,810
当期純損失	(千円)	34,803	80,567	1,039,650	519,165	525,355
包括利益	(千円)	-	-	-	-	560,143
純資産額	(千円)	3,391,457	2,931,539	1,736,859	1,180,718	620,512
総資産額	(千円)	9,628,349	8,410,698	6,069,709	4,337,868	3,556,521
1株当たり純資産額	(円)	172.12	148.83	88.25	60.01	31.54
1株当たり当期純損失	(円)	1.76	4.08	52.80	26.38	26.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.2	34.9	28.6	27.2	17.4
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,714	166,377	121,943	166,459	239,033
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,097	887,658	137,054	1,077,739	53,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,502	612,847	649,327	1,140,027	263,135
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	648,479	1,106,280	462,195	234,992	259,669
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	203 (54)	324 (44)	399 (28)	302 (18)	324 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	6,977,648	6,455,956	4,430,470	2,728,312	2,900,501
経常損失	(千円)	57,120	475,117	600,584	593,589	514,856
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	58,160	144,787	927,463	543,882	517,495
資本金	(千円)	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023
発行済株式総数	(株)	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903
純資産額	(千円)	3,373,414	3,117,789	2,097,875	1,512,539	994,658
総資産額	(千円)	9,427,320	7,915,164	5,918,677	4,147,516	3,641,504
1株当たり純資産額	(円)	171.20	158.28	106.60	76.88	50.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失()	(円)	2.95	7.34	47.10	27.64	26.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.8	39.4	35.4	36.5	27.3
自己資本利益率	(%)	-	4.5	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	8.3	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	158 (54)	145 (44)	133 (28)	104 (18)	104 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

明治44年10月	資本金100万円をもって、米国式底革の製造を目的として設立。
大正元年 8月	東京都墨田区に工場を新設、操業を開始。
大正2年 3月	商標「ライオン」印を登録。
大正10年 9月	クローム革の製造開始。
昭和18年12月	(合名)阪本製革所を合併し、葛飾工場を設置。
昭和19年 9月	長野県飯田市に工場新設。
昭和25年～27年	ガラス張り甲革の製法を開発、量産化。
昭和27年11月	資本金1億2,000万円に増資。
昭和31年～32年	銀付甲革(D判)の開発、生産開始。
昭和36年10月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和42年 9月	葛飾工場を本社工場に吸収移転し、甲革の仕上部門を統合。
昭和43年 6月	販売子会社メリオン株式会社を設立。
昭和43年11月	本社工場の製造部門を飯田工場に移転集約し、生産の一体化を図る。 本社、社屋を東京都墨田区緑に新築移転。
昭和43年～45年	家具用革を開発。
昭和44年12月	販売子会社メイハン株式会社を設立。
昭和48年 1月	資本金2億150万円に増資。
昭和49年 6月	資本金3億225万円に増資。
昭和52年12月	資本金5億375万円に増資。
昭和53年 1月	販売子会社メイコー株式会社を設立。
平成元年10月	裁断加工を目的とする子会社株式会社メルセンを設立。
平成元年12月	資本金15億7,624万円に増資。
平成2年 7月	会社名を明治製革株式会社からメルクス株式会社に変更。
平成3年 2月	資本金28億9,202万円に増資、現在に至る。
平成10年 4月	子会社メイハン株式会社(存続会社)と子会社メリオン株式会社(解散会社)が合併。
平成12年 7月	子会社メイハン株式会社並びに子会社メイコー株式会社の両社より営業の全てを当社が譲受け、両社は解散。
平成16年 3月	中国における車両用革の生産・販売を目的に子会社佛山市メルクス皮革有限公司を設立。
平成20年 1月	本社を東京都墨田区東駒形に移転。
平成23年 6月	東京証券取引所有価証券上場規程第601条第1項第4号a(上場時価総額基準)に該当し、上場廃止。
平成23年 6月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄として登録。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、及び子会社2社並びに関連会社1社で構成され各種皮革の製造販売を主な事業の内容とし、更にその皮革の裁断加工及び皮革関連商品（靴等）の仕入販売、他の皮革製造会社の製品の仕入販売等、皮革に係る事業を幅広く行っている。これらの事業を、国内においては当社及び㈱メルセンが担当し、海外においては中国地域を佛山市メルクス皮革有限公司及び上海メルクス・アリ皮革有限公司が担当している。

当社（提出会社）及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。
 《日本》

皮革・裁断

当社（提出会社）の製造している各種皮革は、靴用革、靴・袋物用革、家具用革、カーシート用革、ステアリング用革で構成されている。

- 1)靴用革、靴・袋物用革は、当社（提出会社）より直接、あるいは卸売業者等を通じ、靴・靴等のメーカーに販売している。また、一部裁断販売をしているものもある。
- 2)家具用革は、家具メーカー等へ直接当社（提出会社）が販売している。また、一部裁断販売しているものもある。
- 3)カーシート用革、ステアリング用革については、そのほとんどを外注業者にて裁断加工し、シートメーカー等へ直接当社（提出会社）が販売している。主な外注業者が子会社（非連結）である㈱メルセンである。

その他

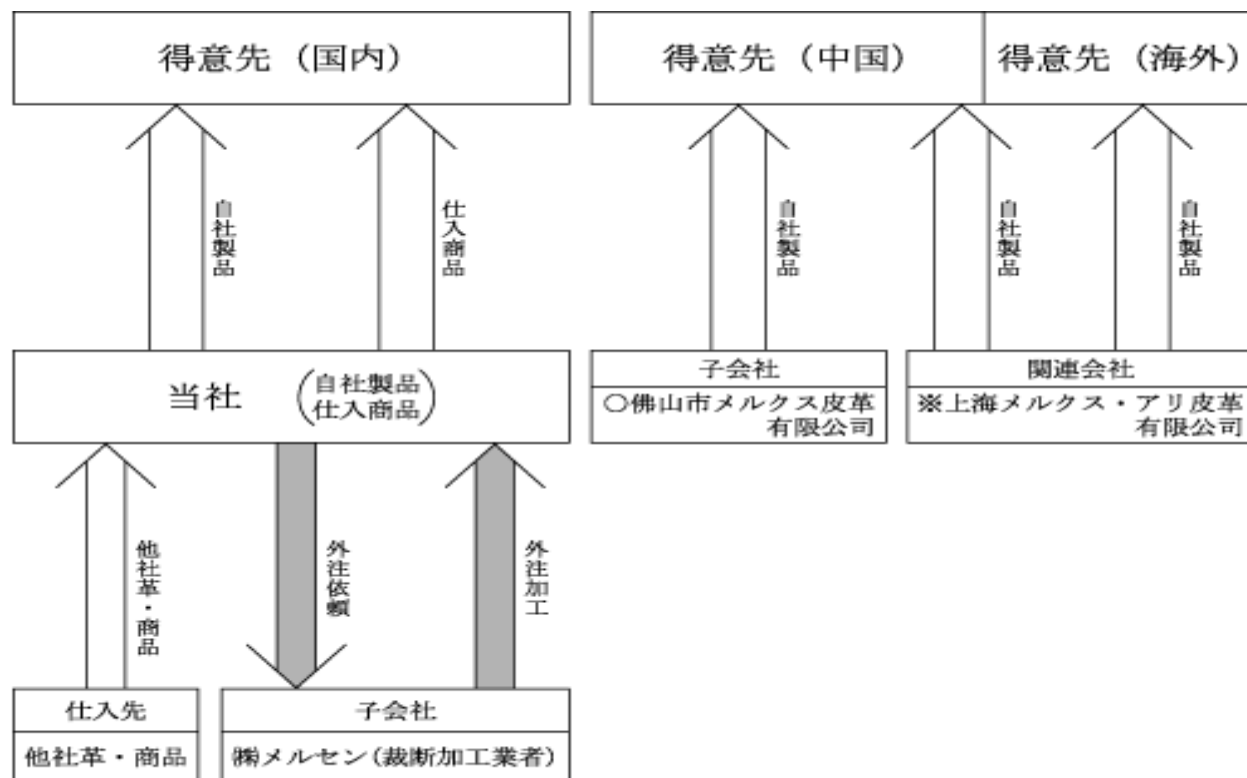
当社（提出会社）及び㈱メルセンでは、当社（提出会社）の製品を主力に扱っているが、他の皮革製造会社の製品、靴メーカーの商品、その他関連商品の仕入、販売も行っている。

《中国》

皮革・裁断

佛山市メルクス皮革有限公司及び上海メルクス・アリの製造している皮革は、主にカーシート用革、ステアリング用革であり、そのほとんどを各社にて裁断加工し、シートメーカー等へ直接販売している。

事業の系統図を簡単に示せば次のとおりである。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 佛山市メルクス皮革有限公司 (注)1	中国広東省佛山市	USD 6,900,000	皮革製品の設計・開発・生産	直接 100	役員兼任 2名	当社技術供与による生産・販売、資金援助
(持分法適用関連会社) 上海メルクス・アリ皮革有限公司	中国上海市	USD 400,000	同上	直接 50	役員兼任 -名	当社技術供与による生産・販売

(注) 1 特定子会社である。

2 佛山市メルクス皮革有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	1,347,239千円
	経常損失	20,394千円
	当期純損失	20,394千円
	純資産額	407,585千円
	総資産額	1,102,263千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	104 (16)
中国	220
合計	324 (16)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳・月)	平均勤続年数(年・月)	平均年間給与(千円)
日本	104 (16)	45.08	18.01	3,535

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループでは提出会社において労働組合が組織され、上部団体の全国皮革産業労働組合連合会に所属し、当期末現在の組合員数は56名である。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気回復を背景に中国など新興国の旺盛な需要が牽引役となり、期初からつづく円高の進行の影響を吸収して緩やかな景気回復を維持した。一方で、円高の進行とともに、原材料価格の高騰が景気回復基調に対するマイナス材料として影響が出始めた。そうしたなかで、平成23年3月11日に東北地方を襲った東日本大震災によって多くの方々が被災され、また日本経済全体としても甚大な影響を受けることとなり、不透明性が増している。

東日本大震災により被災された皆様に対しまして謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地が一日も早く復興され、安心できる生活を取り戻されることを、心よりお祈り申し上げます。

当社グループでは、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。当連結会計年度前半の業績は、カーシート用革の需要増加に支えられたこともあり、売上高で前第2四半期連結累計期間比38.9%増加し、回復基調で推移したが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度後半においては、前年同期比3.0%の減少となり、再び売上の鈍化が続く結果となった。加えて、前連結会計年度まで低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料価格が上昇した。このため、当連結会計年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では中期経営計画の達成には至らなかった。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、連結対象期間である2010年12月期において、為替差損の影響による営業外費用の増加があったものの、2期継続した営業利益を維持することができた。また、当社においても、損失額及び損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の実用化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の向上を目指して行く。

連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、引き続き営業利益を計上することが出来たものの、為替差損の影響による営業外費用の増加のために損失を計上する結果となった。当社においては、当連結会計年度後半の売上高の鈍化とこれに伴う生産量減少による単位当たり原価の上昇、ならびに原材料価格の高騰などから損失を回避できず、当社グループ全体としては損失計上のやむなきに至った。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,917百万円（前年同期比15.5%増）、営業損失は434百万円（前年同期は518百万円の営業損失）、経常損失は513百万円（前年同期は567百万円の経常損失）となり、当期純損失は525百万円（前年同期は519百万円の当期純損失）となった。

セグメント別の業績は、日本では当連結会計年度後半における売上高の鈍化や原材料価格の高騰などにより、売上高は2,834百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失は474百万円（前年同期は564百万円の営業損失）となった。中国では前連結会計年度に落ち込んだ販売が大きく回復し、売上高は1,082百万円（前年同期比51.5%増）となったが、営業利益は原材料価格の高騰などにより23百万円（前年同期比57.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、当連結会計年度末には259百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が522百万円の損失であったが、たな卸資産の減少による収入が303百万円、売上債権の減少による収入が109百万円あったこと等により、239百万円の収入（前年同期は166百万円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算に伴う収入が36百万円あったこと等により、53百万円の収入（前年同期は1,077百万円の収入）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動・投資活動で得られた資金によって、短期借入金・長期借入金等の有利子負債の返済を行ったこと等により、263百万円の支出（前年同期は1,140百万円の支出）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	牛革	1,680,759	102.6
中国	牛革	1,126,001	156.4
合計		2,806,760	119.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 生産金額は、製造原価によっている。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	靴他仕入商品等	906,405	100.9
合計		906,405	100.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 仕入金額は、仕入価格によっている。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループにおいて、受注生産はほとんど行われていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	牛革	1,851,108	108.8
	靴他仕入商品等	980,931	101.0
	副産物他	2,939	102.0
	計	2,834,979	105.9
中国	牛革	1,060,413	152.4
	副産物他	21,830	117.8
	計	1,082,243	151.5
合計		3,917,222	115.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泰極汽車内飾有限公司	643,623	19.0	975,040	24.9
(株)グッチグループジャパン	671,108	19.8	685,164	17.5

3 【対処すべき課題】

(1) 再チャレンジに向けた対応

当社の株式は、平成23年6月29日をもって東京証券取引所市場第2部での上場が廃止となり、日本証券業協会のフェニックス銘柄として売買取引が開始されることになっている。当社の内容や活動に毀損が生じたものではなく、取引先・仕入先・金融機関の各位におかれましても当社の状況をご理解いただき、業務運営に支障がでるものではない。当社グループでは、フェニックス銘柄制度の目的の一つとして日本証券業協会が掲げている「上場廃止企業の再チャレンジの機会付与」の趣旨に沿って、再上場など株主の皆様はじめ当社の関係者にとってご安心ご満足いただけるような方向を目指して邁進して行く。

(2) 業務運営

当社グループは、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、2010年12月期において為替差損の影響で営業外費用が増加したため最終損失の計上の已む無きに至ったが、営業利益を着実に計上できる収益体質を構築できたことや、当社においては損失額および損失幅は改善に向かっていることなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。今後とも当社グループでは、再チャレンジに向けて既存のビジネスラインの収益性回復と並行して、海外業務の拡大や技術開発の実用化等により、収益の改善を図り企業価値の向上を目指して行く。

(3) 法規定への対応

フェニックス銘柄制度への移行に伴い、金融商品取引法が規定する「財務報告に係る内部統制」制度への対応など、法規定への対応における負担が軽減されることとなる。しかしながら、再チャレンジに向けた対応を念頭において、出来る限り従来と変わりなく法規定への対応を行って行く。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社では法令及び社会規範の遵守を前提とし、経営の透明性確保 全てのステークホルダーの信頼性の確保 資本の効率的運用による収益性の確保と利益還元の確保、によって継続的に企業価値・株主価値の向上を目指すことを経営の方針としているが、これを阻害するような不適切な者が当社の支配権獲得を表明した場合には、当該表明者やその他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、以下の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとしている。

1. 当該措置が当社の経営の方針に沿っていること
2. 当該措置が株主共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

また、当社の株式は平成23年6月29日をもって東京証券取引所での上場が廃止となり、同日付けでフェニックス銘柄として流通することとなる。今回の上場廃止は、東京証券取引所の定める時価総額に基づく上場基準への抵触を回避できなかったことによるもので、当社の企業内容及び事業運営に支障が生じているということではない。当社の状況については、当社の取引先、仕入先、金融機関など関係者の皆様のご理解を頂戴しており、従来と同様に引き続き安定的な関係を維持していただけるので、本項(1)、(2)、(6)、(8)、などに関連するような当社のリスクの増大につながることはない。

(1) 製品に対する需要に係るリスク

当社は素材メーカーとして、当社製品の販売先である靴・鞆・インテリア・自動車の各業界における需要動向が悪化した場合には、当社グループの業績に直接的な強い影響を受ける可能性がある。また、こうした販売先の最終需要者である個人消費の動向や嗜好の変化、気象状況などによっても当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。特に次期に関しては東日本大震災の影響によって自動車メーカーの生産回復の見通し、およびこれを受けた当社の受注動向に不透明性が残っている。

(2) 製品の原料調達に係るリスク

当社の製品の主原料である牛原皮相場や原材料輸入に伴う為替相場の変動による影響を回避するため、市場動向を勘案した計画的な原材料の調達や調達先の多様化、調達先との関係強化などに努めているが、市場動向によって当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(3) 関税割当制度に係るリスク

当社が製造している牛革並びに素材提供している革靴は、関税割当制度の対象品となっている。将来、完全自由化が実施された場合、皮革業界全体に大きな影響をもたらす可能性があり、当社においても、すでに海外事業の展開を行っているが、経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動に伴うリスク

海外事業の展開に伴い現地における法律・規制・租税制度の変更、あるいはテロ・戦争・反日運動・天災等の発生による社会的混乱が経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 他社との提携に関するリスク

当社は技術指導などを通して他社と共同して活動している。また、今後とも他社との提携に基づく活動を展開していく計画であるが、当事者間での方針の相違などが生じた場合は影響を受ける可能性がある。

(6) 有利子負債依存度及び金利変動リスク

当社グループの現状の収益力に比して、有利子負債依存度が高いものとなっている。中期経営計画に沿って、収益力の向上とともに、固定性預金や保有有価証券の処分などによる借入金の圧縮等、効率経営の推進、財務体質の強化に努めているが、金融情勢に変化があった場合や資金調達が困難になった場合などには、業務運営に影響が生じる可能性がある。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響する可能性がある。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況によるリスク

経理の状況「継続企業の前提に関する事項」にも記載のとおり、当社グループは当連結会計年度において、4期連続の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、解約した重要な契約は次のとおりである。

合併会社の設立を目的とした合併契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
メルクス株式会社 (提出会社)	浙江? 森実業有限公司 (中国浙江省海?市)	靴用革、車両用革の仕入及び販売に係る合併会社を中国浙江省に設立することを目的とした合併契約	平成16年10月11日から 平成36年10月10日まで

(注) 上記契約については、中国における事業の再編に伴い、平成22年6月30日をもって解約している。

6 【研究開発活動】

研究開発については、当社の本来業務である皮革製造部門（家具用革、靴用革、カーシート用革等の生産）の長期的発展の基礎となる研究を中心に、環境に配慮した商品の開発、並びに市場ニーズに適応した品質・価格商品の開発を併せて行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、8,991千円（消費税等は含まず）である。

これをセグメントごとに示すと日本8,394千円、中国596千円である。

なお、上記金額の他に販促開発に係る費用が36,706千円ある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りの要素が内在しているがその算定については、将来における懸念の排除等保守的な立場を基本として作成している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。当連結会計年度前半の業績は、カーシート用革の需要増加に支えられたこともあり、売上高で前第2四半期連結累計期間比38.9%増加し、回復基調で推移したが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度後半においては、前年同期比3.0%の減少となり、再び売上の鈍化が続く結果となった。加えて、前連結会計年度まで低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料価格が上昇した。このため、当連結会計年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では中期経営計画の達成には至らなかった。

一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、連結対象期間である2010年12月期において、為替差損の影響による営業外費用の増加があったものの、2期継続した営業利益を維持することができた。また、当社においても、損失額及び損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の実用化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の向上を目指して行く。

連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、引き続き営業利益を計上することができたものの、為替差損の影響による営業外費用の増加のために損失を計上する結果となった。当社においては、当連結会計年度後半の売上高の鈍化とこれに伴う生産量減少による単位当たり原価の上昇、ならびに原材料価格の高騰などから損失を回避できず、当社グループ全体としては損失計上のやむなきに至った。

当連結会計年度の売上高を前年同期比で部門別に見ると、主たる事業である牛革部門は自動車関連の回復が大きかったため513百万円（21.4%）の増収となった。また、靴他仕入商品部門は9百万円（1.0%）の増収、副産物他は3百万円（15.7%）の増収となり、売上高合計では526百万円（15.5%）の増収となった。

採算面を前年同期比で見ると、売上高は大きく増収となったが原材料の高騰が中期経営計画の施策の効果を減殺し、営業利益段階は83百万円の改善に留まった。加えて、為替差損の発生があったため経常利益段階では54百万円の改善となった。当期純利益段階は、前期において投資有価証券売却益等の特別利益の計上が大きかったため、前年同期比では6百万円の減益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、靴、鞆、インテリア、自動車の各業界における市況動向や原材料の市況動向、あるいは為替相場、金利水準の動向や株式市況の影響を受ける可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度前半の業績は、売上高が前年同期比で大きく増加するなど、回復基調で推移したが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度の後半においては、再び売上の鈍化が続く結果となった。加えて原皮相場が反発するなど主要な原材料の価格が上昇し、厳しい事業環境で推移した。

中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、2010年12月期において、為替差損の影響で営業外費用が増加したため、当期純損益段階では損失計上の已む無きに至ったが、営業利益段階では2期継続して営業利益を維持することができた。また、当社においても損失額、損失幅は回復に向かっており、遅れが生じているものの回復基調を維持している。

現在、原皮価格を中心として原材料価格が高騰しており、当社における製造原価の効率化などの自助努力では吸収できない状況に立ち至っている。このため、在庫の圧縮によってたな卸資産に係る評価損の発生を抑えるとともに、お取引先には価格改定をお願いし、次期後半には収益性の回復を図って行く。また、東日本大震災の影響により自動車業界の回復および当社グループの受注動向は不透明性を残しているが、当社グループでは、今後とも業務推進活動と並行して、業務提携も視野に入れ、海外業務の拡大や技術開発の実用化に注力し、収益の改善を図り企業価値の向上を目指して行く。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損益が522百万円の損失であったが、連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の販売が大きく回復したこと等によるたな卸資産の減少による収入が303百万円あったことや、売上債権の減少による収入が109百万円あったこと等により、239百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社の清算に伴う収入が36百万円あったこと等により、53百万円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動・投資活動で得られた資金によって、中期経営計画に予定した有利子負債の圧縮を行ったため、263百万円の支出となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきたが、当連結会計年度において年度後半の売上鈍化と原材料価格の高騰による製造原価の上昇により当該経営計画の目標の達成には至らなかった。

しかし、連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では、2010年12月期において為替差損の影響で営業外費用が増加したため最終損失の計上の已む無きに至ったが、営業利益を着実に計上できる収益体質を構築できたことや、当社において損失額および損失幅は改善に向かっていることなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。

次期においては、連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司では自動車メーカーからの受注回復のスピードに不透明性が残るが、当社ではお取引先に価格改定をお願いし収益性の回復を図って行く。今後とも当社グループでは、こうした業務推進に並行して、海外業務の拡大や技術開発の実用化によって、収益の改善を図り企業価値の向上を目指して行く。

当該計画の骨子は次のとおりである。

経営方針

- * コスト構造の改善
- * 財務体質の強化
- * 品質優位性・顧客基盤の堅持

戦略機軸

- * 事業再構築
- * 調達先・外注先の再構築と海外拠点・提携先の一層の活用
- * バランスシートのスリム化

具体的施策

- * 個別散在顧客の選択と集中
- * 原皮調達の多様化・中間原材料の仕入先の拡大
- * 固定費の詳細な見直しと削減
- * 在庫管理徹底による在庫の圧縮
- * 人員体制の見直し
- * 保有有価証券などの処分による効率化
- * 計画遂行管理の組織定着

当該計画を確実に遂行していくことにより、早期に収益を回復し、継続企業の前提に関する重要事象等の解消を目指していく予定である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、皮革製造部門を中心に品質向上及び更新のための設備投資を緊急度を勘案のうえ6百万円（完工ベース）実施した。

その主な内訳は、日本（提出会社飯田工場）におけるデジタルマイクロスコープの取得1,534千円、コンプレッサーの更新1,500千円他である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
飯田工場 (長野県飯田市)	日本	生産設備 管理販売施設	657,636	108,771	233,750 (20,623) 〔23,381〕	2,129	13,508	1,015,796	87 《16》
東京 (東京都墨田区)	日本	管理販売施設 物流倉庫	1,928	196	-	-	3,261	5,386	17
社宅 (千葉県流山市)	日本	従業員社宅	0	-	42,300 (370)	-	-	42,300	-
貸与 設備 (長野県 飯田市)	日本	生産設備 管理販売施設 (注)6	29,077	40	57,368 (1,613)	-	83	86,570	-
合計			688,642	109,009	333,419 (22,606) 〔23,381〕	2,129	16,853	1,150,054	104 《16》

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

3 上記中〔外書〕は賃借中のものである。

4 上記中《外書》は臨時従業員数である。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
飯田工場 (長野県飯田市)	日本	コージェネレーション システム一式	20,220	50,550

6 (株)メルセンへ貸与。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佛山市メルクス皮革有限公司	中国広東省 佛山市	中国	皮革製品の 設計・開発 ・生産	生産設備 管理販売施設	-	24,291	-	5,616	29,907	220

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,785,903	19,785,903	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (注)1
計	19,785,903	19,785,903	-	-

(注) 1 単元株式数は、1,000株である。

2 東京証券取引所については、平成23年6月29日付で有価証券上場規程第601条第1項第4号a(上場時価総額基準)に該当し、上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 12年6月29日 (注)	-	19,785,903	-	2,892,023	1,129,028	199,024

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	37	4	-	1,515	1,574	-
所有株式数(単元)	-	2,643	58	6,316	62	-	10,440	19,519	266,903
所有株式数の割合(%)	-	13.53	0.30	32.36	0.32	-	53.49	100.00	-

(注) 1 自己株式115,241株は「個人その他」に115単元及び「単元未満株式の状況」に241株含めて記載してある。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 S a	東京都千代田区神田須田町1-4-5	2,011	10.16
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	1,033	5.22
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,008	5.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	967	4.88
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	935	4.72
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	599	3.02
メルクス従業員持株会	長野県飯田市松川町2211	567	2.86
青柳光枝	大阪府寝屋川市	518	2.61
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	500	2.52
徳永佳裕	兵庫県たつの市	421	2.12
計	-	8,560	43.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,404,000	19,404	同上
単元未満株式	普通株式 266,903	-	同上
発行済株式総数	19,785,903	-	-
総株主の議決権	-	19,404	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メルクス株式会社	東京都墨田区東駒形 3 - 5 - 10	115,000	-	115,000	0.5
計	-	115,000	-	115,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,387	62
当期間における取得自己株式	8,812	138

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	115,241	-	124,053	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、長期的、安定的な配当の維持を図ってゆくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

また、内部留保については、将来における安定した配当の維持のため、経営環境、業績の推移等を考慮のうえ、中長期的な財務体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に充当すべきものと考えている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、誠に遺憾ながら、引き続き繰越欠損金を有するため、配当を見送ることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	180	120	78	67	50
最低(円)	74	48	21	34	11

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第2部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	27	30	32	31	30	26
最低(円)	23	22	26	26	24	11

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第2部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 田 了	昭和22年12月5日生	平成11年7月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京 営業第四部長 平成13年5月 同行総務部長 平成14年5月 同行を退職、大和銀総合管理(株)代 表取締役社長 平成15年6月 同社を退職、アルテ(株)代表取締役 社長、(株)近畿大阪銀行監査役 平成16年3月 同社並びに同行を退職、G E リア ル・エステート(株)取締役 平成19年9月 同社を退職 平成19年12月 当社顧問 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	19
常務取締役		田 中 祥 介	昭和28年1月19日生	平成10年3月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)東京 審査部次長 平成14年7月 出向、トスコ(株)財務部長 平成16年6月 同行を退職、同社取締役管理本部 長兼財務部長 平成17年6月 同社常務取締役管理本部長兼財務 部長 平成18年6月 同社常務取締役管理本部長兼次 代型D P F 事業本部長、財務部長 平成19年6月 同社を退職、当社常務取締役管理 本部長就任 平成21年4月 常務取締役(現)	(注) 3	11
取締役	生産本部長	中 川 武 人	昭和29年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 総務部経理部部長 平成10年4月 管理本部部長 平成14年6月 取締役管理本部長就任 平成16年6月 取締役営業本部副本部長 平成18年5月 (株)メルセン代表取締役社長就任 (現) 平成18年6月 取締役営業本部副本部長兼生産本 部副本部長 平成19年11月 取締役生産本部副本部長 平成21年4月 取締役生産本部長(現)	(注) 3	50
取締役	事業本部長	角 谷 鶴 一	昭和27年12月8日生	平成12年12月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)神田 駅前支店長 平成16年6月 出向、ジェイアンドエス保険サー ビス(株)本社営業部部長 平成17年12月 同行を退職、同社本社営業部第4 営業部部長 平成18年9月 同社を退職、佐伯建設工業(株)(現 あおみ建設(株))副営業本部長兼民 間営業部長 平成19年1月 同社、執行役員営業本部副営業本 部長兼民間営業部長 平成20年4月 同社、執行役員(民間担当) 平成21年4月 同社を退職、当社執行役員事業本 部長 平成22年6月 取締役事業本部長就任(現)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高 松 学	昭和28年2月12日生	平成7年1月 平成13年10月 平成15年9月 平成16年6月 平成19年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)ロンドン支店副支店長 同行浅草橋支店長 出向、当社管理部長 同行を退職、当社取締役管理本部長就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	4	
監査役		米 田 正 巳	昭和19年5月9日生	昭和49年11月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年3月	監査法人千代田事務所 米田公認会計士事務所(現) 東京富士大学経営学部教授 当社非常勤監査役就任(現) 同大学を退職	(注)5	-	
監査役		松 本 匡 司	昭和17年11月30日生	平成7年2月 平成9年3月 平成9年6月 平成12年12月 平成13年1月 平成17年6月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年7月	(株)八十二銀行池袋支店長 日東光学(株)出向 同行を退職、同社取締役営業本部長 同社を退職 (株)長栄執行役員関東支店長 同社を退職 和興フィルタテクノロジー(株)監査役(非常勤) 当社非常勤監査役就任(現) 同社を退職	(注)6	-	
計								87

- (注) 1 監査役米田正巳並びに松本匡司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役高松学の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役米田正巳の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役松本匡司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業統治の概要

全ての役職員に対して、コンプライアンスの重要性の認識の周知徹底と、良識に基づいた判断・行動を促すように努めるとともに、経営の公正性と透明性を高め、経営の意思決定および執行を的確で迅速なものとするために、コーポレート・ガバナンスが経営上の重要課題と位置付けている。こうした基本認識と位置付けのもとに、全役職員に当社の基本理念、経営ビジョン、基本方針、行動指針を記載したカードを常時携帯させて徹底を図るほか、コンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの充実のため、組織制度や機構の適切な整備ならびに効果的な運用に継続的に取り組んでいる。

当社の取締役会は、平成23年3月31日現在、5名の取締役で構成されている。また、当社では執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員（平成23年3月31日現在、5名）が業務執行を担っている。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要事項を協議決定するほか、様々な報告が適宜になされている。取締役会には、監査役3名（平成23年3月31日現在、うち社外監査役2名）および執行役員5名も出席して、協議等の過程や様々な報告において、積極的な意見交換等が行われている。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、取締役、執行役員、各部門長が遂行しており、併せて各種の社内規程を制定し、内部牽制機能を確保する体制としている。

当社は監査役制度を採用している。監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、社外監査役2名については、いずれも独立役員の要件を充たしており、独立性が高いと判断され、独立役員に指定している。

本来的に、監査役は、選任についての監査役同意権、提案権や包括的調査権等を有しているほか、任期や報酬などの点においても、経営からの独立性が高いことに加えて、常勤監査役1名および社外監査役2名からなる構成によって、十分な経営監視機能を有している。常勤監査役は、当社の事業内容や社内事情等に精通し、経営の意思決定や業務執行等について実効的な経営監視機能を果たしている。また、会社と利害関係がない社外監査役は、専門的知見、広い知識・経験のみならず、外部者としての立場からの忌憚ない意見・評価など積極的に提言等を行うことにより、経営監視機能を高めている。また、当社の取締役会においては、こうした社外監査役の提言等を尊重し、経営判断に適切に反映している。経営上の意思決定を迅速且つ的確なものとし、経営の公正性と透明性を高めるために、社内取締役で構成される取締役会と社外監査役を含む監査役による経営監視機能を担う監査役制度という体制が、現時点では、当社にとって最も妥当適切であると考えられる。

会社法は、いわゆる「内部統制システム」、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために必要なものとして会社法施行規則で定める事項の決定をすることを要求している。これに関して、当社では各種社内規程の制定等所要の整備など適切な体制を構築しており、監査役による監視及び検証を受けている。当社では、内部統制システムの一環として、リスク管理規程を制定し、主要リスクごとに定められたリスク管理部署より、経営者に対する稟議による報告・承認、あるいは定例会議における状況報告が行われる体制となっている。また、当社では金融商品取引法が規定する「財務報告に係る内部統制」制度を構築し、会社法の規定との整合性を考慮しつつ、所要の整備を行って、財務報告の正確性・適切性を確保している。当該監査部署として、代表取締役に直属する内部監査室を設けて、内部監査室長を専任としているが、当該人事は取締役会の承認事項として人事上の独立性を確保している。内部監査室では、リスクを網羅的・総括的に管理し、各部署のリスク管理状況を監査し、代表取締役および取締役会に報告している。内部監査室は「財務報告に係る内部統制」制度の有効性を評価した内部統制報告書を作成し、新日本有限責任監査法人による内部統制監査を受けている。監査役は、財務報告に係る内部統制についても、取締役等及び当該監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めて検証を行っている。

当社の監査役制度の機能

社外監査役2名を含む監査役3名は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役等及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、取締役会等の会議へ参加し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなど、業務・会計の監査を通して取締役の職務の執行を監査している。監査役の監査業務を補助するスタッフは、監査役の要請に応じて、管理本部から随時に提供し適切に監査業務の補助を行う体制をとっている。加えて、社内規程によって取締役の業務執行に係る情報へのアクセスを随時可能とするほか、内部監査室等との緊密な連携に基づいて、情報収集が可能な体制を整備しており、監査役監査の実効性を確保するための各種諸施策を実施している。

外部監査としては、新日本有限責任監査法人との間に会社法監査、金融商品取引法監査の契約を結び、監査を受けているが、監査役会は同監査法人より、四半期並びに会計年度における、当社及び連結子会社等のレビュー結果並びに監査結果の報告を受けている。法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び随時アドバイスを受け、法令遵守、公正性、倫理性の確保を図っている。

当社の社外監査役

当社の2名の社外監査役に関しては、次のとおり独立性が高いと判断している。米田正巳氏は長年にわたり公認会計士として活動されるほか、大学教授としても活躍され、財務および会計に関する専門的知見を有しておられる。現在および過去において、当社と同氏の会計事務所との間に役員取引、コンサルティングおよび顧問等の取引関係は一切なく、また、同氏の間では当社からの役員報酬以外に財産上の利益を受けている事実は存在しないことのほか、東京証券取引所の規定する要件を満たしているため、株主の負託を受けた監査役として中立公正な立場を保持し、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し独立役員に指定した。また、松本匡司氏は、株式会社八十二銀行に長年勤務され、平成9年6月に同行を退職後は一般事業会社で取締役や監査役を歴任され、金融関連の知見に加えて、事業会社における豊富な経験と高い見識を有しておられる。株式会社八十二銀行は当社の取引先であるが、同氏は同行とは特別の利害関係がない状態で既に10年以上が経過しており、出身母体の意向等に左右されることなく、当社監査役としての職責を果たしていただいていることのほか、東京証券取引所の規定する要件を満たしているため、株主の負託を受けた監査役として中立公正な立場を保持し、一般株主と利益相反の恐れがないと判断し独立役員に指定した。

また、社外監査役は常勤監査役とともに、内部監査室等との緊密な連携に基づいて、情報収集を行い、新日本有限責任監査法人より、四半期並びに会計年度における、当社及び連結子会社等のレビュー結果並びに監査結果の報告を受けるなど、社内外と相互に連携しつつ、適切に監査業務を実施している。

独立した監査役の経営監視機能が、コーポレート・ガバナンスにおいて重要であり、当社における社外監査役2名は、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していることに加えて、相当程度の専門的知見と企業経営全般の幅広い知識・経験から、取締役会において、意見・評価など積極的に提言等を行い、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保の役割を担っている。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	18,474	18,474	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,340	8,340	-	-	-	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の数(名)	内容
20,774	3	使用人兼務役員の使用人部分に係る報酬額

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の月額最高限度額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 28,688 千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リーガルコーポレーション	181,500	23,776	継続的な取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リーガルコーポレーション	181,500	23,232	継続的な取引関係の維持・発展

会計監査の状況

業務執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩 淵 道 男 (新日本有限責任監査法人)

富 田 哲 也 (同上)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名

その他 11 名

社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はない。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めている。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、中間配当については株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の改善と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,992	279,669
受取手形及び売掛金	2 835,764	2 701,807
商品及び製品	902,559	575,802
仕掛品	431,369	454,155
原材料及び貯蔵品	210,724	143,899
その他	2 203,266	2 91,100
貸倒引当金	6,001	9,166
流動資産合計	2,832,675	2,237,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,071,836	2 3,071,836
減価償却累計額	2,331,167	2,383,193
建物及び構築物（純額）	740,669	688,642
機械装置及び運搬具	2 3,828,773	2 3,788,194
減価償却累計額	3,632,592	3,654,894
機械装置及び運搬具（純額）	196,180	133,300
土地	2 333,412	2 333,419
リース資産	8,869	8,869
減価償却累計額	4,212	6,739
リース資産（純額）	4,656	2,129
建設仮勘定	1,246	5,720
その他	215,466	215,448
減価償却累計額	189,325	192,978
その他（純額）	26,141	22,469
有形固定資産合計	1,302,306	1,185,682
無形固定資産		
リース資産	7,062	5,060
その他	16,967	16,567
無形固定資産合計	24,030	21,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 77,307	1, 2 38,688
その他	207,289	173,523
貸倒引当金	105,740	100,268
投資その他の資産合計	178,856	111,942
固定資産合計	1,505,193	1,319,253
資産合計	4,337,868	3,556,521

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,331	352,383
短期借入金	2 1,562,597	2 1,349,279
1年内返済予定の長期借入金	2 428,031	218,164
リース債務	4,784	3,520
未払法人税等	7,938	6,720
賞与引当金	2,745	3,128
その他	63,317	77,043
流動負債合計	2,405,747	2,010,239
固定負債		
長期借入金	2 531,111	2 679,518
リース債務	7,621	4,354
繰延税金負債	1,551	1,329
退職給付引当金	211,118	236,365
資産除去債務	-	4,200
固定負債合計	751,402	925,768
負債合計	3,157,149	2,936,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	1,883,086	2,408,442
自己株式	8,944	9,007
株主資本合計	1,199,017	673,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,260	1,937
為替換算調整勘定	20,558	55,023
その他の包括利益累計額合計	18,298	53,085
純資産合計	1,180,718	620,512
負債純資産合計	4,337,868	3,556,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,390,649	3,917,222
売上原価	4 3,483,139	4 3,939,215
売上総損失()	92,490	21,992
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	18,791	19,192
広告宣伝費	11,645	10,927
貸倒引当金繰入額	6,400	-
役員報酬	28,319	29,814
給料及び手当	125,386	116,964
法定福利費	25,970	24,185
賞与引当金繰入額	594	593
退職給付費用	5,947	7,623
減価償却費	6,699	5,886
研究開発費	1 2,178	1 8,991
その他	194,208	188,759
販売費及び一般管理費合計	426,143	412,938
営業損失()	518,634	434,930
営業外収益		
受取利息	2,095	2,821
受取配当金	3,706	251
固定資産賃貸料	14,317	14,357
雇用調整助成金	18,278	-
持分法による投資利益	-	2,910
その他	5,205	2,012
営業外収益合計	43,603	22,353
営業外費用		
支払利息	66,188	50,037
為替差損	3,605	37,932
売上割引	5,661	2,541
持分法による投資損失	6,882	-
その他	10,575	10,720
営業外費用合計	92,912	101,232
経常損失()	567,942	513,810
特別利益		
投資有価証券売却益	193,971	-
受取補償金	45,130	-
貸倒引当金戻入額	-	1,905
特別利益合計	239,101	1,905
特別損失		
固定資産売却損	2 973	-
固定資産除却損	3 2,196	3 596
減損損失	5 97,593	-
投資有価証券売却損	18,769	-
投資有価証券評価損	18,908	-
関係会社清算損	-	5,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,200
特別退職金	47,497	-
特別損失合計	185,939	10,184
税金等調整前当期純損失()	514,780	522,088
法人税、住民税及び事業税	4,384	3,267

法人税等合計	4,384	3,267
少数株主損益調整前当期純損失()	-	525,355
当期純損失()	519,165	525,355

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	525,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	322
為替換算調整勘定	-	34,464
その他の包括利益合計	-	2 34,787
包括利益	-	1 560,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	560,143
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
前期末残高	1,363,921	1,883,086
当期変動額		
当期純損失()	519,165	525,355
当期変動額合計	519,165	525,355
当期末残高	1,883,086	2,408,442
自己株式		
前期末残高	8,619	8,944
当期変動額		
自己株式の取得	324	62
当期変動額合計	324	62
当期末残高	8,944	9,007
株主資本合計		
前期末残高	1,718,507	1,199,017
当期変動額		
当期純損失()	519,165	525,355
自己株式の取得	324	62
当期変動額合計	519,490	525,418
当期末残高	1,199,017	673,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,388	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,128	322
当期変動額合計	41,128	322
当期末残高	2,260	1,937
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,036	20,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,477	34,464
当期変動額合計	4,477	34,464
当期末残高	20,558	55,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,352	18,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,650	34,787
当期変動額合計	36,650	34,787
当期末残高	18,298	53,085

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,736,859	1,180,718
当期変動額		
当期純損失()	519,165	525,355
自己株式の取得	324	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,650	34,787
当期変動額合計	556,140	560,206
当期末残高	1,180,718	620,512

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	514,780	522,088
減価償却費	133,753	125,465
減損損失	97,593	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,246	2,307
賞与引当金の増減額(は減少)	513	383
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,271	25,247
受取利息及び受取配当金	5,801	3,072
支払利息	66,188	50,037
為替差損益(は益)	5,881	25,936
持分法による投資損益(は益)	6,882	2,910
固定資産売却損益(は益)	973	-
固定資産除却損	2,196	596
投資有価証券売却損益(は益)	175,202	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,908	-
関係会社清算損益(は益)	-	5,388
特別退職金	47,497	-
受取補償金	45,130	-
売上債権の増減額(は増加)	25,995	109,266
たな卸資産の増減額(は増加)	283,404	303,872
仕入債務の増減額(は減少)	8,865	61,113
その他	30,357	60,991
小計	11,174	237,918
利息及び配当金の受取額	5,801	3,072
利息の支払額	64,589	52,562
法人税等の支払額	4,757	4,384
補償金の受取額	-	54,989
特別退職金の支払額	91,739	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,459	239,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,332	60,000
定期預金の払戻による収入	542,529	60,000
投資有価証券の売却による収入	639,366	-
関係会社の整理による収入	-	36,894
固定資産の取得による支出	7,634	13,986
固定資産の売却による収入	18,277	18,048
貸付金の回収による収入	-	2,000
その他	22,532	10,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077,739	53,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	440,829	196,806
長期借入れによる収入	226,056	-
長期借入金の返済による支出	510,144	61,460
社債の償還による支出	410,000	-
リース債務の返済による支出	4,784	4,805
自己株式の取得による支出	324	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,027	263,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,544	5,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,202	24,676
現金及び現金同等物の期首残高	462,195	234,992
現金及び現金同等物の期末残高	234,992	259,669

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において518,634千円の営業損失を計上し、第157期より3期連続の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。平成20年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられた。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至らなかった。</p> <p>一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は2009年12月期において、計画を上回る黒字を計上することができた。また、当社においても、平成21年12月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してきた。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および当該連結会計年度第4四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂き、資金面での問題は無いと考えている。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要である。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指している。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において434,930千円の営業損失を計上し、第157期より4期連続の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。当連結会計年度前半の業績は回復基調で推移したが、景気の足取りの重さに影響され、当連結会計年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となった。加えて、前連結会計年度まで低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じた。このため、当連結会計年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至らなかった。</p> <p>一方で、当社グループの中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、2010年12月期において為替差損の影響による営業外費用の増加があったものの、継続した営業利益を維持することができた。また、当社においても、損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いている。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となる。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指している。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海?市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 なお、当連結会計年度より、海?市カセン・メルクス皮革有限公司は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社上海メルクス・アリ皮革有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用している。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 商品及び製品.....移動平均法 仕掛品.....同 上 原材料及び貯蔵品... 同 上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社は定額法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 14年～50年 機械装置 9年～10年</p> <p>また、当社は平成19年 3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失への影響はなく、税金等調整前当期純損失が4,200千円増加している。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,200千円である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)			当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 48,074千円			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,000千円		
2 担保資産及び担保付債務 担保差入資産(帳簿価額)			2 担保資産及び担保付債務 担保差入資産(帳簿価額)		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
飯田工場関係 (工場財団)	土地	291,112	飯田工場関係 (工場財団)	土地	291,119
	建物及び構築物	738,366		建物及び構築物	686,713
	機械装置及び運搬具	162,742		機械装置及び運搬具	107,808
合計		1,192,222	合計		1,085,642
その他	土地	42,300	その他	土地	42,300
	建物及び構築物	0		建物及び構築物	0
合計		42,300	合計		42,300
投資有価証券	株式	23,711	投資有価証券	株式	23,168
その他 (流動資産)	預け金	13,733	その他 (流動資産)	預け金	12,644
受取手形	売上代金回収手形	151,348	受取手形	売上代金回収手形	100,470
			現金及び預金	別段預金	50,027
対応する債務			対応する債務		
内訳		金額(千円)	内訳		金額(千円)
短期借入金		300,000	短期借入金		299,000
1年内返済予定の長期借入金		359,261	長期借入金		679,518
長期借入金		347,057			
3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株式会社メルセン 11,784千円			3 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 株式会社メルセン 6,120千円		
4 受取手形割引高		70,269千円	4 受取手形割引高		140,040千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,178千円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,991千円												
2	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 973千円 計 973千円	2													
3	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,136千円 その他(工具、器具及び備品) 59千円 計 2,196千円	3	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 555千円 その他(工具、器具及び備品) 40千円 計 596千円												
4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 235,161千円	4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 190,763千円												
5	減損損失 当社グループが所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、将来的な売却に備え減損損失を計上した。 当社グループの売却見込資産は、個別資産ごとにグルーピングを行っている。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価している。	5													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>売却見込資産</td> <td>土 地 建 物</td> <td>97,278 314</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>97,593</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)	千葉県流山市	売却見込資産	土 地 建 物	97,278 314	合 計			97,593		
場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)												
千葉県流山市	売却見込資産	土 地 建 物	97,278 314												
合 計			97,593												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	555,815千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	555,815千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41,128千円
為替勘定調整勘定	4,477千円
計	36,650千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	-	-	19,785,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,149	6,705	-	112,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,705株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,785,903	-	-	19,785,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,854	2,387	-	115,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,387株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 254,992千円	現金及び預金 279,669千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 20,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金等 20,000 "
現金及び現金同等物 234,992千円	現金及び現金同等物 259,669千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,100</td> <td style="text-align: right;">272,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">200,177</td> <td style="text-align: right;">200,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">71,923</td> <td style="text-align: right;">71,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,550 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,068 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	272,100	272,100	減価償却累計額相当額	200,177	200,177	期末残高相当額	71,923	71,923	1年以内		21,373千円	1年超		50,550 "	合計		71,923千円	支払リース料		22,068千円	減価償却費相当額		22,068 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> <td style="text-align: right;">262,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,310</td> <td style="text-align: right;">212,310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,550</td> <td style="text-align: right;">50,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,330 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,220 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,860	262,860	減価償却累計額相当額	212,310	212,310	期末残高相当額	50,550	50,550	1年以内		20,220千円	1年超		30,330 "	合計		50,550千円	支払リース料		20,220千円	減価償却費相当額		20,220 "
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	272,100	272,100																																																					
減価償却累計額相当額	200,177	200,177																																																					
期末残高相当額	71,923	71,923																																																					
1年以内		21,373千円																																																					
1年超		50,550 "																																																					
合計		71,923千円																																																					
支払リース料		22,068千円																																																					
減価償却費相当額		22,068 "																																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	262,860	262,860																																																					
減価償却累計額相当額	212,310	212,310																																																					
期末残高相当額	50,550	50,550																																																					
1年以内		20,220千円																																																					
1年超		30,330 "																																																					
合計		50,550千円																																																					
支払リース料		20,220千円																																																					
減価償却費相当額		20,220 "																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、飯田工場における生産設備(機械及び装置)及びネットワークセキュリティ機器(工具、器具及び備品)である。</p> <p>無形固定資産 主として、財務管理システム用ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に皮革の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年5ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、その残高と為替動向を勘案し、リスクヘッジが必要と認められる場合には、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、その残高と金利動向を勘案し、リスクヘッジが必要と認められる場合には、金利スワップ取引を利用することとしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針、取引利用計画の承認を取締役会で行い、管理本部が主管部門として取引及び管理を行い、取引状況については、定期的に取締役会に報告することとしている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様に財務部が主管となり流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、29.0%が特定の大口顧客に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	254,992	254,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	835,764	835,764	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	23,776	23,776	-
資産計	1,114,533	1,114,533	-
(1) 支払手形及び買掛金	336,331	336,331	-
(2) 短期借入金	1,562,597	1,562,597	-
(3) 長期借入金	959,142	957,818	1,323
負債計	2,858,072	2,856,748	1,323

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

〔 資 産 〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

〔 負 債 〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,530

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	253,074	-	-
受取手形及び売掛金	835,764	-	-
合計	1,088,838	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に皮革の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年5ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務について、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、その残高と為替動向を勘案し、リスクヘッジが必要と認められる場合には、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクについて、その残高と金利動向を勘案し、リスクヘッジが必要と認められる場合には、金利スワップ取引を利用することとしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、基本方針、取引利用計画の承認を取締役会で行い、管理本部が主管部門として取引及び管理を行い、取引状況については、定期的に取締役会に報告することとしている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様に財務部が主管となり流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、36.4%が特定の大口顧客に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注) 2 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	279,669	279,669	-
(2) 受取手形及び売掛金	701,807	701,807	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	23,232	23,232	-
資産計	1,004,708	1,004,708	-
(1) 支払手形及び買掛金	352,383	352,383	-
(2) 短期借入金	1,349,279	1,349,279	-
(3) 長期借入金	897,682	897,326	356
負債計	2,599,346	2,598,989	356

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

〔 資 産 〕

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

〔 負 債 〕

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しているため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,456

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
預金	278,845	-	-
受取手形及び売掛金	701,807	-	-
合計	980,653	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	23,776	19,965	3,811
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,776	19,965	3,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	23,776	19,965	3,811

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	639,366	193,971	18,769
合計	639,366	193,971	18,769

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	23,232	19,965	3,267
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,232	19,965	3,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	23,232	19,965	3,267

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>なお、当社は平成21年4月に適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行している。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,655,201千円</td> </tr> <tr> <td>財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,887,301千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,232,100千円</td> </tr> </table> <p>なお、差引額の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">28,331,106千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">4,900,994千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 1.4%</p>	年金資産の額	23,655,201千円	財政計算上の給付債務の額	56,887,301千円	差引額	33,232,100千円	繰越不足金	28,331,106千円	当年度不足金	4,900,994千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、総合設立型（複数事業主制度）の厚生年金基金制度を設けており、退職一時金制度の一部として中小企業退職金共済制度に加入している。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,480,998千円</td> </tr> <tr> <td>財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,613,470千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,132,472千円</td> </tr> </table> <p>なお、差引額の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">14,632,981千円</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td style="text-align: right;">5,499,491千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 1.2%</p>	年金資産の額	26,480,998千円	財政計算上の給付債務の額	46,613,470千円	差引額	20,132,472千円	繰越不足金	14,632,981千円	当年度不足金	5,499,491千円
年金資産の額	23,655,201千円																				
財政計算上の給付債務の額	56,887,301千円																				
差引額	33,232,100千円																				
繰越不足金	28,331,106千円																				
当年度不足金	4,900,994千円																				
年金資産の額	26,480,998千円																				
財政計算上の給付債務の額	46,613,470千円																				
差引額	20,132,472千円																				
繰越不足金	14,632,981千円																				
当年度不足金	5,499,491千円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317,326千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">106,207千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">211,118千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	317,326千円	年金資産	106,207千円	退職給付引当金の額	211,118千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">347,207千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,841千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">236,365千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	347,207千円	年金資産	110,841千円	退職給付引当金の額	236,365千円								
退職給付債務	317,326千円																				
年金資産	106,207千円																				
退職給付引当金の額	211,118千円																				
退職給付債務	347,207千円																				
年金資産	110,841千円																				
退職給付引当金の額	236,365千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,551千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金47,497千円を特別損失として計上している。</p>	勤務費用	25,551千円	退職給付費用	25,551千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,772千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,772千円	退職給付費用	32,772千円												
勤務費用	25,551千円																				
退職給付費用	25,551千円																				
勤務費用	32,772千円																				
退職給付費用	32,772千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">48,302千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,925 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">655,334 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,965 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,527千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">796,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	48,302千円	退職給付引当金	85,925 "	税務上の繰越欠損金	655,334 "	その他	6,965 "	繰延税金資産小計	796,527千円	評価性引当額	796,527 "	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	1,551千円	繰延税金負債合計	1,551千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">58,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,200 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">842,483 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,564 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,597千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,042,597 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	58,348千円	退職給付引当金	96,200 "	税務上の繰越欠損金	842,483 "	その他	45,564 "	繰延税金資産小計	1,042,597千円	評価性引当額	1,042,597 "	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	1,329千円	繰延税金負債合計	1,329千円
たな卸資産評価損	48,302千円																																				
退職給付引当金	85,925 "																																				
税務上の繰越欠損金	655,334 "																																				
その他	6,965 "																																				
繰延税金資産小計	796,527千円																																				
評価性引当額	796,527 "																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																				
その他有価証券評価差額金	1,551千円																																				
繰延税金負債合計	1,551千円																																				
たな卸資産評価損	58,348千円																																				
退職給付引当金	96,200 "																																				
税務上の繰越欠損金	842,483 "																																				
その他	45,564 "																																				
繰延税金資産小計	1,042,597千円																																				
評価性引当額	1,042,597 "																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																				
その他有価証券評価差額金	1,329千円																																				
繰延税金負債合計	1,329千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における法人税等の負担は、税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,676,093	714,555	3,390,649	-	3,390,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,218	119,500	171,719	171,719	-
計	2,728,312	834,056	3,562,368	171,719	3,390,649
営業費用	3,293,205	779,626	4,072,831	163,547	3,909,283
営業利益又は営業損失()	564,892	54,429	510,462	8,171	518,634
資産	3,083,808	1,254,060	4,337,868	-	4,337,868

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中 国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	714,555	803	715,359
連結売上高(千円)	-	-	3,390,649
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	0.0	21.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各種皮革の生産・販売を主な事業の内容とし、国内においては当社が、海外においては中国地域を現地法人である佛山市メルクス皮革有限公司が担当している。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントでは、自動車用革、インテリア用革、靴・鞣用革の生産・販売、及び皮革関連商品の仕入・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,676,093	714,555	3,390,649	3,390,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,218	119,500	171,719	171,719
計	2,728,312	834,056	3,562,368	3,562,368
セグメント利益又は損失()	564,892	54,429	510,462	510,462
セグメント資産	3,083,808	1,254,060	4,337,868	4,337,868
その他の項目				
減価償却費	125,389	8,364	133,753	133,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,657	2,282	11,940	11,940

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,834,979	1,082,243	3,917,222	3,917,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,522	262,578	328,101	328,101
計	2,900,501	1,344,822	4,245,324	4,245,324
セグメント利益又は損失()	474,628	23,291	451,337	451,337
セグメント資産	2,669,450	887,070	3,556,521	3,556,521
その他の項目				
減価償却費	118,829	6,635	125,465	125,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,562	34	10,597	10,597

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,562,368	4,245,324
セグメント間取引消去	171,719	328,101
連結財務諸表の売上高	3,390,649	3,917,222

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	510,462	451,337
セグメント間取引消去	8,171	16,406
連結財務諸表の営業損失（ ）	518,634	434,930

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	牛革	靴他仕入商品等	副産物他	合計
外部顧客への売上高	2,911,522	980,931	24,769	3,917,222

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泰極汽車内飾有限公司	975,040	中国
(株)グッチグループジャパン	685,164	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100	当社製品の 裁断加工委託 土地建物等の 賃貸 役員の兼任	土地建物等 の賃貸	11,640	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)メルセン	長野県 飯田市	10,000	皮革の裁断 加工並びに 仕入販売	(所有) 直接 100	当社製品の 裁断加工委託 土地建物等の 賃貸 役員の兼任	土地建物等 の賃貸	11,640	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上、賃貸料金額を決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円01銭	1株当たり純資産額	31円54銭
1株当たり当期純損失	26円38銭	1株当たり当期純損失	26円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	519,165千円	連結損益計算書上の当期純損失	525,355千円
普通株式に係る当期純損失	519,165千円	普通株式に係る当期純損失	525,355千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	19,676,166株	普通株式の期中平均株式数	19,672,342株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,562,597	1,349,279	2.1	-
1年内返済予定の長期借入金	428,031	218,164	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	4,784	3,520	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	531,111	679,518	2.4	平成24年6月30日 ～平成25年8月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	7,621	4,354	-	平成25年8月28日 ～平成28年1月18日
合計	2,534,146	2,254,836	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	638,208	41,310	-	-
リース債務	2,861	1,404	54	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	987,842	1,092,790	992,730	843,859
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	102,884	89,647	156,572	172,983
四半期純損失金額 (千円)	103,701	90,464	157,389	173,800
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	5.27	4.59	8.00	8.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,021	2 177,379
受取手形	2 241,208	2 148,941
売掛金	1 381,494	1 294,780
商品及び製品	381,713	354,703
仕掛品	311,981	312,690
原材料及び貯蔵品	174,281	91,464
前渡金	31,047	3,970
前払費用	23,153	20,757
関係会社短期貸付金	244,500	213,000
未収入金	61,756	6,421
その他	1, 2 30,538	1, 2 12,675
貸倒引当金	2,263	1,389
流動資産合計	1,995,433	1,635,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 2,673,536	2, 3 2,673,536
減価償却累計額	2,007,026	2,052,828
建物(純額)	666,510	620,708
構築物	2 398,299	2 398,299
減価償却累計額	324,141	330,365
構築物(純額)	74,158	67,934
機械及び装置	2, 3 3,725,112	2, 3 3,693,998
減価償却累計額	3,562,369	3,586,189
機械及び装置(純額)	162,742	107,808
車両運搬具	53,941	48,861
減価償却累計額	52,368	47,661
車両運搬具(純額)	1,573	1,200
工具、器具及び備品	201,078	202,339
減価償却累計額	183,143	185,485
工具、器具及び備品(純額)	17,934	16,853
土地	2 333,412	2 333,419
リース資産	8,869	8,869
減価償却累計額	4,212	6,739
リース資産(純額)	4,656	2,129
建設仮勘定	1,246	5,720
有形固定資産合計	1,262,235	1,155,774
無形固定資産		
借地権	15,449	15,449
ソフトウェア	766	366
電話加入権	752	752
リース資産	7,062	5,060
無形固定資産合計	24,030	21,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2 29,232	2 28,688
関係会社株式	793,130	755,313
出資金	2,900	2,900
破産更生債権等	107,729	107,729

会員権

18,350

18,350

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	8,081	-
その他	12,133	15,993
貸倒引当金	105,740	100,268
投資その他の資産合計	865,816	828,705
固定資産合計	2,152,082	2,006,108
資産合計	4,147,516	3,641,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,112	68,144
買掛金	¹ 177,624	¹ 241,185
短期借入金	² 1,124,170	² 1,109,370
1年内返済予定の長期借入金	² 428,031	218,164
リース債務	4,784	3,520
未払金	¹ 28,481	¹ 33,477
未払費用	11,508	13,783
未払法人税等	7,938	6,720
未払消費税等	2,286	-
預り金	11,434	22,827
設備関係支払手形	4,032	2,795
その他	1,169	1,088
流動負債合計	1,883,574	1,721,077
固定負債		
長期借入金	² 531,111	² 679,518
リース債務	7,621	4,354
繰延税金負債	1,551	1,329
退職給付引当金	211,118	236,365
資産除去債務	-	4,200
固定負債合計	751,402	925,768
負債合計	2,634,976	2,646,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金	199,024	199,024
資本剰余金合計	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,571,824	2,089,320
利益剰余金合計	1,571,824	2,089,320
自己株式	8,944	9,007
株主資本合計	1,510,279	992,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,260	1,937
評価・換算差額等合計	2,260	1,937
純資産合計	1,512,539	994,658
負債純資産合計	4,147,516	3,641,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 1,671,875	1 1,648,015
商品売上高	1,056,436	1,252,486
売上高合計	2,728,312	2,900,501
売上原価		
製品期首たな卸高	440,271	300,295
商品期首たな卸高	106,559	81,417
当期商品仕入高	1 980,746	1 1,171,401
当期製品製造原価	1 1,638,926	1 1,680,759
原価差額	126,171	126,433
原材料売上原価	3,914	8,110
合計	3,296,589	3,368,419
他勘定振替高	4 5,548	4 16,305
製品期末たな卸高	300,295	294,729
商品期末たな卸高	81,417	59,973
売上原価合計	2 2,909,326	2 2,997,410
売上総損失()	181,014	96,908
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,311	14,971
広告宣伝費	11,645	10,927
貸倒引当金繰入額	1,712	-
役員報酬	28,319	29,814
給料	90,273	78,353
雑給	1,013	3,875
賞与及び手当	23,976	24,991
退職給付引当金繰入額	5,947	7,623
法定福利費	24,695	22,956
福利厚生費	1,618	1,076
地代家賃	20,278	17,910
保険料	4,481	3,084
通信費	10,433	8,202
修繕費	2,825	2,792
光熱費	1,484	1,186
租税公課	15,948	16,070
事業税	6,392	6,280
旅費及び交通費	14,112	13,113
事務用消耗品費	4,259	4,030
交際費	1,367	1,294
海外出張費	15,401	18,630
減価償却費	4,222	3,819
支払手数料	7,664	7,771
支払報酬	31,904	31,904
研究開発費	3 1,274	3 8,394
雑費	37,312	38,642
販売費及び一般管理費合計	383,878	377,720
営業損失()	564,892	474,628

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 6,619	1 5,679
受取配当金	3,706	251
固定資産賃貸料	1 14,317	1 14,357
受取補償金	1,487	0
雇用調整助成金	18,278	-
その他	3,434	1,846
営業外収益合計	47,844	22,135
営業外費用		
支払利息	50,574	44,731
手形売却損	684	4,226
社債利息	1,053	-
為替差損	8,677	4,399
売上割引	5,661	2,541
その他	9,890	6,463
営業外費用合計	76,541	62,362
経常損失()	593,589	514,856
特別利益		
投資有価証券売却益	193,971	-
受取補償金	45,130	-
貸倒引当金戻入額	-	6,346
特別利益合計	239,101	6,346
特別損失		
固定資産売却損	5 44	-
固定資産除却損	6 2,196	6 596
減損損失	7 97,593	-
投資有価証券売却損	18,769	-
投資有価証券評価損	18,908	-
関係会社清算損	-	922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,200
特別退職金	47,497	-
特別損失合計	185,010	5,718
税引前当期純損失()	539,498	514,228
法人税、住民税及び事業税	4,384	3,267
法人税等合計	4,384	3,267
当期純損失()	543,882	517,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		845,846	50.8	1,028,516	56.4
労務費	1	471,685	28.3	457,627	25.1
経費	1	348,833	20.9	337,699	18.5
当期総製造費用		1,666,365	100.0	1,823,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		427,676		311,981	
合計		2,094,042		2,135,825	
他勘定振替高	2	143,134		142,375	
期末仕掛品たな卸高		311,981		312,690	
当期製品製造原価		1,638,926		1,680,759	

(注) 1 主なものは次のとおりである。

退職給付引当金繰入額 19,603 千円
減価償却費 121,167 千円
外注加工費 20,680 千円

2 主なものは、たな卸資産評価損及び研究
開発費他への振替である。

1 主なものは次のとおりである。

退職給付引当金繰入額 25,148 千円
減価償却費 115,010 千円
外注加工費 18,488 千円

2 主なものは、たな卸資産評価損及び研究
開発費他への振替である。

当社の採用している原価計算

当社は原皮を主原料とする加工費、工程別、組別総合原価計算である。
原皮費、加工費共移動平均法により計算している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,892,023	2,892,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,892,023	2,892,023
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,024	199,024
資本剰余金合計		
前期末残高	199,024	199,024
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,024	199,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,027,941	1,571,824
当期変動額		
当期純損失()	543,882	517,495
当期変動額合計	543,882	517,495
当期末残高	1,571,824	2,089,320
利益剰余金合計		
前期末残高	1,027,941	1,571,824
当期変動額		
当期純損失()	543,882	517,495
当期変動額合計	543,882	517,495
当期末残高	1,571,824	2,089,320
自己株式		
前期末残高	8,619	8,944
当期変動額		
自己株式の取得	324	62
当期変動額合計	324	62
当期末残高	8,944	9,007
株主資本合計		
前期末残高	2,054,486	1,510,279
当期変動額		
当期純損失()	543,882	517,495
自己株式の取得	324	62
当期変動額合計	544,207	517,558
当期末残高	1,510,279	992,720

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,388	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,128	322
当期変動額合計	41,128	322
当期末残高	2,260	1,937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,388	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,128	322
当期変動額合計	41,128	322
当期末残高	2,260	1,937
純資産合計		
前期末残高	2,097,875	1,512,539
当期変動額		
当期純損失（ ）	543,882	517,495
自己株式の取得	324	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,128	322
当期変動額合計	585,335	517,881
当期末残高	1,512,539	994,658

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において564,892千円の営業損失を計上し、第157期より3期連続の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。平成20年後半の米国の金融危機に端を発した景気後退の深刻な影響を受けて、想定を超えた景気の低迷とデフレの進行により、当社の売上は販売量と販売単価の両面から苦戦を強いられた。生産量が低水準となったため、たな卸資産の単価が上昇した反面、販売単価は低下圧力に曝され、損益分岐点を割り込むとともに、たな卸資産の評価損等が追加的に計上され、結果的に中期経営計画を達成できず当該状況の解消には至らなかった。</p> <p>一方で、中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は2009年12月期において、計画を上回る黒字を計上することができた。また、当社においても、平成21年12月に希望退職を実施するなど固定費の削減にまで踏み込んだ施策や原皮費・薬品費等の効率化、生産工程の合理化などの施策を経営計画に沿って継続的に実施してきた。こうした施策の効果により損失額および損失幅は改善に向かっていること、および当事業年度第4四半期において底打ちと判断できる状況に到達できたことなど、遅れが生じているものの、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。当社を支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂き、資金面での問題は無いと考えている。但し、当社の中期経営計画の遂行には、金融機関の支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要である。そのため今後とも当社では、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指している。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。</p>	<p>当社は、当事業年度において474,628千円の営業損失を計上し、第157期より4期連続の営業損失となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年3月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてきた。当事業年度前半の業績は回復基調で推移したが、景気の足取りの重さに影響され、当事業年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となった。加えて、前事業年度まで低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約40%の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じた。このため、事業年度前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至らなかった。</p> <p>一方で、中国における連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司は、2010年12月期において為替差損の影響による営業外費用の増加があったものの、継続した営業利益を維持することができた。また、当社においても、損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、回復基調を維持しており、当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断している。当社を支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いている。但し、当社の中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となる。そのため今後とも当社では、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指している。</p> <p>しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。</p>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっている。 商品及び製品……移動平均法 仕掛品……同 上 原材料及び貯蔵品……同 上</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 14年～50年 機械及び装置 9年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資 産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し回 収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における 退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末にお いて発生していると認められる額を簡便法により 計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資 産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失への影響はなく、税引前当期純損失が4,200千円増加している。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,200千円である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「雑費」に含めて表示していた「地代家賃」(前事業年度21,207千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																											
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 52,785 千円 その他(流動資産) 22,234 千円 買掛金 84,849 千円 未払金 877 千円</p>		<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <p>売掛金 16,326 千円 未収入金 4,947 千円 その他(流動資産) 31 千円 買掛金 155,456 千円 未払金 72 千円</p>																																																											
<p>2 担保物件等の明細は次のとおりである。</p> <p>a 担保差入資産の簿価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯田工場関係 (工場財団)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>291,112</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>666,021</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72,345</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>162,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>リーガル・コーポレーション株式会社他1銘柄 23,711</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>預け金 13,733</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>売上代金回収手形 151,348</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	飯田工場関係 (工場財団)		土地	291,112	建物	666,021	構築物	72,345	機械及び装置	162,742	合計	1,192,222	その他		土地	42,300	建物	0	合計	42,300	投資有価証券	リーガル・コーポレーション株式会社他1銘柄 23,711	その他 (流動資産)	預け金 13,733	受取手形	売上代金回収手形 151,348	<p>2 担保物件等の明細は次のとおりである。</p> <p>a 担保差入資産の簿価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯田工場関係 (工場財団)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>291,119</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>620,320</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>66,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>107,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085,642</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>リーガル・コーポレーション株式会社他1銘柄 23,168</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>預け金 12,644</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>売上代金回収手形 100,470</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>別段預金 50,027</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	飯田工場関係 (工場財団)		土地	291,119	建物	620,320	構築物	66,393	機械及び装置	107,808	合計	1,085,642	その他		土地	42,300	建物	0	合計	42,300	投資有価証券	リーガル・コーポレーション株式会社他1銘柄 23,168	その他 (流動資産)	預け金 12,644	受取手形	売上代金回収手形 100,470	現金及び預金	別段預金 50,027
内訳	金額(千円)																																																												
飯田工場関係 (工場財団)																																																													
土地	291,112																																																												
建物	666,021																																																												
構築物	72,345																																																												
機械及び装置	162,742																																																												
合計	1,192,222																																																												
その他																																																													
土地	42,300																																																												
建物	0																																																												
合計	42,300																																																												
投資有価証券	リーガル・コーポレーション株式会社他1銘柄 23,711																																																												
その他 (流動資産)	預け金 13,733																																																												
受取手形	売上代金回収手形 151,348																																																												
内訳	金額(千円)																																																												
飯田工場関係 (工場財団)																																																													
土地	291,119																																																												
建物	620,320																																																												
構築物	66,393																																																												
機械及び装置	107,808																																																												
合計	1,085,642																																																												
その他																																																													
土地	42,300																																																												
建物	0																																																												
合計	42,300																																																												
投資有価証券	リーガル・コーポレーション株式会社他1銘柄 23,168																																																												
その他 (流動資産)	預け金 12,644																																																												
受取手形	売上代金回収手形 100,470																																																												
現金及び預金	別段預金 50,027																																																												
<p>b 対応する債務の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>359,261</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>347,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,006,318</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	短期借入金	300,000	1年内返済予定の長期借入金	359,261	長期借入金	347,057	合計	1,006,318	<p>b 対応する債務の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>299,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>679,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978,518</td> </tr> </tbody> </table>		内訳	金額(千円)	短期借入金	299,000	長期借入金	679,518	合計	978,518																																								
内訳	金額(千円)																																																												
短期借入金	300,000																																																												
1年内返済予定の長期借入金	359,261																																																												
長期借入金	347,057																																																												
合計	1,006,318																																																												
内訳	金額(千円)																																																												
短期借入金	299,000																																																												
長期借入金	679,518																																																												
合計	978,518																																																												
<p>3 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 12,533 千円 機械及び装置 15,261 千円</p>		<p>3 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額は、27,795千円であり、その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 12,533 千円 機械及び装置 15,261 千円</p>																																																											
<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>佛山市メルクス皮革有限公司 260,000 千円 株式会社メルセン 11,784 千円</p>		<p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>佛山市メルクス皮革有限公司 240,000 千円 株式会社メルセン 6,120 千円</p>																																																											
<p>5 受取手形割引高 70,269 千円</p>		<p>5 受取手形割引高 140,040 千円</p>																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">52,656 千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">212,094 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">13,423 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,010 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,640 千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">232,672 千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,274 千円</td> </tr> </table> <p>4 主なものは、展示会用見本品への振替等である。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,136 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,196 千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社が所有する固定資産について、現在の事業環境と今後の見通しを勘案し検討を行った結果、下記の資産について、将来的な売却に備え減損損失を計上した。</p> <p>当社の売却見込資産は、個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>売却見込資産</td> <td>土地 建物</td> <td style="text-align: right;">97,278 314</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">97,593</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	52,656 千円	当期商品仕入高	212,094 千円	当期製品製造原価	13,423 千円	受取利息	5,010 千円	固定資産賃貸料	11,640 千円	売上原価	232,672 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,274 千円	車両運搬具	44 千円	計	44 千円	機械及び装置	2,136 千円	工具、器具及び備品	59 千円	計	2,196 千円	場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)	千葉県流山市	売却見込資産	土地 建物	97,278 314	合 計			97,593	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">66,658 千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">361,752 千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,834 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,428 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11,640 千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">191,391 千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,394 千円</td> </tr> </table> <p>4 主なものは、展示会用見本品への振替等である。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">465 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">596 千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	製品売上高	66,658 千円	当期商品仕入高	361,752 千円	当期製品製造原価	12,834 千円	受取利息	4,428 千円	固定資産賃貸料	11,640 千円	売上原価	191,391 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,394 千円	機械及び装置	465 千円	車両運搬具	89 千円	工具、器具及び備品	40 千円	計	596 千円
製品売上高	52,656 千円																																																										
当期商品仕入高	212,094 千円																																																										
当期製品製造原価	13,423 千円																																																										
受取利息	5,010 千円																																																										
固定資産賃貸料	11,640 千円																																																										
売上原価	232,672 千円																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,274 千円																																																										
車両運搬具	44 千円																																																										
計	44 千円																																																										
機械及び装置	2,136 千円																																																										
工具、器具及び備品	59 千円																																																										
計	2,196 千円																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)																																																								
千葉県流山市	売却見込資産	土地 建物	97,278 314																																																								
合 計			97,593																																																								
製品売上高	66,658 千円																																																										
当期商品仕入高	361,752 千円																																																										
当期製品製造原価	12,834 千円																																																										
受取利息	4,428 千円																																																										
固定資産賃貸料	11,640 千円																																																										
売上原価	191,391 千円																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,394 千円																																																										
機械及び装置	465 千円																																																										
車両運搬具	89 千円																																																										
工具、器具及び備品	40 千円																																																										
計	596 千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,149	6,705	-	112,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,705 株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,854	2,387	-	115,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,387 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																						
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	機械装置 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	262,860	9,240	272,100	262,860	262,860																				
減価償却 累計額 相当額	192,090	8,087	200,177	212,310	212,310																				
期末残高 相当額	70,770	1,153	71,923	50,550	50,550																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,550 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,923 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,068 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,068 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定 額法によっている。</p>			1年以内	21,373 千円	1年超	50,550 千円	合計	71,923 千円	支払リース料	22,068 千円	減価償却費相当額	22,068 千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,220 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,330 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,550 千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,220 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,220 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			1年以内	20,220 千円	1年超	30,330 千円	合計	50,550 千円	支払リース料	20,220 千円	減価償却費相当額	20,220 千円
1年以内	21,373 千円																								
1年超	50,550 千円																								
合計	71,923 千円																								
支払リース料	22,068 千円																								
減価償却費相当額	22,068 千円																								
1年以内	20,220 千円																								
1年超	30,330 千円																								
合計	50,550 千円																								
支払リース料	20,220 千円																								
減価償却費相当額	20,220 千円																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、飯田工場における生産設備(機械及び装置)及びネットワークセキュリティ機器(工具、器具及び備品)である。 無形固定資産 主として、財務管理システム用ソフトウェアである。 リース資産減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式755,313千円、関連会社株式37,817千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式755,313千円、関連会社株式0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 48,302千円 退職給付引当金 85,925 " 税務上の繰越欠損金 655,334 " その他 6,965 " 繰延税金資産小計 796,527千円 評価性引当額 796,527 " 繰延税金資産合計 -千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 1,551千円 繰延税金負債合計 1,551千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度における法人税等の負担は税務上の繰越欠損金の控除によって、住民税均等割額のみとなっているため注記を省略している。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 58,348千円 退職給付引当金 96,200 " 税務上の繰越欠損金 842,483 " その他 45,564 " 繰延税金資産小計 1,042,597千円 評価性引当額 1,042,597 " 繰延税金資産合計 -千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 1,329千円 繰延税金負債合計 1,329千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	76円88銭	1株当たり純資産額	50円56銭
1株当たり当期純損失	27円64銭	1株当たり当期純損失	26円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	543,882千円	損益計算書上の当期純損失	517,495千円
普通株式に係る当期純損失	543,882千円	普通株式に係る当期純損失	517,495千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	19,676,166株	普通株式の期中平均株式数	19,672,342株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,673,536	-	-	2,673,536	2,052,828	45,802	620,708
構築物	398,299	-	-	398,299	330,365	6,224	67,934
機械及び装置	3,725,112	1,710	32,823	3,693,998	3,586,189	56,177	107,808
車両運搬具	53,941	900	5,980	48,861	47,661	1,183	1,200
工具、器具及び備品	201,078	3,471	2,210	202,339	185,485	4,512	16,853
土地	333,412	7	-	333,419	-	-	333,419
リース資産	8,869	-	-	8,869	6,739	2,527	2,129
建設仮勘定	1,246	10,562	6,088	5,720	-	-	5,720
有形固定資産計	7,395,497	16,651	47,102	7,365,045	6,209,270	116,426	1,155,774
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15,449	-	-	15,449
ソフトウェア	-	-	-	2,000	1,633	400	366
電話加入権	-	-	-	752	-	-	752
リース資産	-	-	-	10,012	4,952	2,002	5,060
無形固定資産計	-	-	-	28,214	6,585	2,402	21,628

(注) 1 機械及び装置減少額は、スタッカーの除却17,612千円他である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,004	1,322	-	7,668	101,658

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額、及び個別債権に係る回収不能見込額を見直したことによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	362
普通預金	106,060
定期積金	20,000
別段預金	50,181
小計	176,604
現金	774
合計	177,379

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和通商(株)	13,609
日本プラスチック(株)	9,580
タカノ(株)	6,981
(株)大堰	6,538
(株)ニッピ・フジタ	6,039
その他 (注)	106,193
合計	148,941

(注) シンコー九州(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	34,757
" 5月 "	28,952
" 6月 "	33,936
" 7月 "	43,239
" 8月 "	8,056
合計	148,941

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リーガルコーポレーション	53,197
日本プラスト(株)	20,255
(株)C I X M	19,085
佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	15,891
(株)大堰	15,020
その他 (注) 2	171,329
合計	294,780

(注) 1 当社子会社
2 (株)タチエス 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{365}}$
381,494	3,042,018	3,128,733	294,780	91.4	40.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

二 商品及び製品

期末残高の内訳は下記のとおりである。

品名		金額(千円)
製品	牛革	294,729
商品	革製品他	59,973
合計		354,703

ホ 仕掛品

期末残高の内訳は下記のとおりである。

品名		金額(千円)
仕掛品	鞣工程仕掛品	84,044
	染色工程仕掛品	69,674
	製品仕上工程仕掛品	158,970
合計		312,690

へ 原材料及び貯蔵品

期末残高の内容は下記のとおりである。

摘要		金額(千円)	
科目	内容	内訳(千円)	金額(千円)
主原料	原皮中小牛皮 7,065 枚	29,525	45,664
	" 成牛皮 2,893 枚	16,139	
薬品	染料、加脂材、他		31,624
補助材料	重油、包装材等		4,147
消耗工器具備品	サンドペーパー、機械部品等		10,028
合計			91,464

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	200,000
株式会社メルセン (注) 2	13,000
合計	213,000

(注) 1 当社子会社

2 "

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社メルセン	10,000
佛山市メルクス皮革有限公司	745,313
(関連会社株式) 上海メルクス・アリ皮革有限公司	0
合計	755,313

リ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中尾商事(株)	27,738
(株)東徳	7,203
近藤マテリアル(株)	4,818
(株)島田商店	3,637
NCC(株)	2,952
その他 (注)	21,792
合計	68,144

(注) (株)平田商会 他

(口)期日別内訳

期日	平成 23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	16,680	13,733	17,661	10,203	9,864	68,144

又 買掛金

期末相手先別内訳は下記のとおりである。

相手先	金額(千円)
佛山市メルクス皮革有限公司 (注) 1	143,032
丸紅(株)	13,744
(株)メルセン (注) 2	12,423
SERGIO ROSSI S.P.A	7,807
中尾商事(株)	7,084
その他 (注) 3	57,093
合計	241,185

(注) 1 当社子会社

2 "

3 藤井健男 他

ル 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
(株)三菱東京UFJ銀行	300,400	運転資金	平成23年6月	
(株)八十二銀行	299,000	"	平成23年5月	
飯田信用金庫	267,140	"	平成23年8月	
東京東信用金庫	242,830	"	平成23年9月	
合計	1,109,370	-	-	-

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、2 財務諸表等 (2) 主な資産及び負債の内容 フ 長期借入金に記載している。

ヲ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	その他
(株)八十二銀行	266,361 (-)	長期運転資金	平成24年 6 月	
(株)りそな銀行	219,456 (-)	"	平成24年 6 月	
飯田信用金庫	199,110 (199,110)	"	平成23年12月	
(株)長野銀行	193,700 (-)	"	平成25年 8 月	
(株)千葉銀行	19,054 (19,054)	"	平成24年 1 月	
合計	897,682 (218,164)	-	-	-

(注) 金額欄(内書)は、1年以内に返済予定の金額である。

ワ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	347,207
年金資産	110,841
合計	236,365

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第159期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第160期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第160期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第160期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において518,634千円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メルクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メルクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において434,930千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、メルクス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メルクス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において564,892千円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

メルクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メルクス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において474,628千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。